

# 母親の就業による子供への影響

盧 回男

(日本女子大学現代女性キャリア研究所 客員研究員)

## 1. はじめに

1980年に専業主婦世帯(1,114万世帯)が共働き世帯(614万世帯)の約2倍を占めていたが、2016年にはその状況は逆転し、専業主婦世帯(664万世帯)が共働き世帯(1,129万世帯)の約半数となった<sup>1)</sup>。このように共働き世帯が増加した背景には、女性の大学進学率の上昇や社会進出の機会が増えたこと、男女の意識変化<sup>2)</sup>、男性の賃金が下がり、失業率が上がったことなどが影響している。したがって、共働きする理由は、生活の安定のため、教育費のため、自己実現のためと様々である。

母親が仕事をするということと子どもがかわいそうと非難されることもあるが、このように母親が仕事を持つ理由は様々であり、母親の就業は特別なことではなくなっている<sup>3)</sup>。女性が自己実現のためなどで仕事を持つこともあるが、共働きをせざるを得ない経済状況の中にいることもある。このような状況のなかで、子どもへのマイナスの影響を心配して罪悪感をもちながら働いている母親や、働き方を制限している母親が多くいるのではないだろうか。

個人の意識変化や社会状況の変動は働く母親のみならず、その家族の子育て意識にも影響を与えるだろう。つまり、親子関係と夫婦関係にも変化をもたらすと考えられる。また、仕事をする母親が増えると、家庭保育から保育園等の集団保育へと子育て環境も変化する。家庭保育をする親子は子どもの社会性に刺激を与えるチャンスも少なく

なるため、家庭で母親ひとりによる養育より、保育園などで同年代の子どもとのかかわりを増やした方が発達の刺激を与えるなどポジティブな側面も考えられる。

本論では、母親の就業が及ぼす子どもへの影響について、財団法人家計経済研究所のデータから得られた知見を中心に検討する。

## 2. 母親の就業が及ぼす子どもへの影響に関するこれまでの研究

共働き世帯が増えることで、これまで母親の働きが子どもに与える影響についての議論が主に行われてきた。それはこれまで母親は家庭で家事と育児を、父親は外で仕事を主に担当する性別役割分業で家庭は守られていたことが一般的であり、家庭を守るべきである母親が不在となることは子どもに大きなダメージを与えるのではないかと考えられたからであろう。

母親の就業が子どもに与える影響に関する理論として社会的アプローチ(役割理論)と心理学的アプローチについて、末盛(2002)は次のようにまとめている。

社会的アプローチ(役割理論)には、母親の就業は職業と家庭の間で役割過重を起し、適切な養育を難しくさせ、その結果子どもに悪影響を及ぼすと考える役割過重仮説(role overload hypothesis)、と、母親が就業することで本人の

社会的孤立が解消され、多様なアイデンティティを獲得し心理的に安定する役割増大仮説 (role enhancement hypothesis) がある。後者による心理的ゆとりは子どもに対してより適切に関わることを可能とし、その結果、子どもの発達を促進すると考えられている。また、心理学的アプローチには、母子間の分離は、子どもの不安感を高め(あるいは内的ワーキングモデルの形成を阻害するため)、子どもの人間形成に問題を引き起こすと主張する愛着理論と、母親が就労することで、子どもは独立心を育むことができ、社会的スキルを身につけていくことから、専業主婦として育てるより、子どもの社会化が促進するとポジティブな意味をもつ社会化促進仮説がある。

母親が就業する方が将来の生活イメージは積極的なものではなくるとして役割過重仮説を支持した研究がある一方(三輪ら 2014)、母親の就労の有無自体と子どもの発達との関連は確認されなかったもの(長津 1982)、母親の職業経歴は子どもの独立心に有意な影響を及ぼすことを明らかにしたもの(末盛 2002)など、さまざまな知見が得られてきた。

また、保育所育ちと家庭保育の子どもの発達を比較した内田(2010)によると、母親の就労(勉学)の長期的な影響について、「三歳児神話」を支持する知見や証拠はない。子育て環境の質を左右する幼児初期の夫婦間の心理的絆(愛着関係)やどれだけ「上質の時間」のための特別な機会をつくることができるかが重要だとされている(内

田 2010、Milkie et al 2015)。

### 3. 「現代核家族調査」からみた母親の就業による子どもへの影響

#### (1) 母親の就業選択と子育てに関する意識

財団法人家計経済研究所で 2008 年実施した「現代核家族調査」には、夫婦の性別役割意識を母親の就業形態別にみた結果がある。母親の就業形態別、夫・妻の性別役割意識については、「母親は育児に専念」と「妻は家事・育児責任」で夫婦の意識は、母親が専業主婦の家庭で賛成の比率が最も高く、常勤(正規)家庭で賛成の比率が最も低かった。

水落(2010)は、夫婦の役割分業意識について以下のようにまとめている。

①「母親は育児に専念すべき」という考えに対して夫妻のいずれの反対であっても、妻の正規就業、非正規就業の確率を高める。夫妻の影響力の差については、正規就業に対して夫の意識の影響がやや強く、非正規就業に対しては、妻の意識の影響がやや強い。これは、やはり妻が正規就業をするためには、夫の協力が必要であり、夫の意向が強く反映されやすい一方、非正規就業についてはそうした制約は少なく、比較的、妻の意向が反映されやすいことを意味している。②夫婦の意識の一致・不一致によっては、夫婦のいずれかが母親の育児専念に反対している場合、夫婦がともに賛成している場合に比べて、就業確率を高めていた。

図表-1 母親の就業形態別夫・妻の性別役割意識 (35~49 歳)

	専業主婦		常勤(正規)		パート・アルバイト		自営業	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
「母親は育児に専念」	90.3	84.9	56.7	49.6	84.5	77.2	74.8	72.2
「両親そろって子育て」	94.4	97.0	91.6	99.3	95.2	96.7	92.6	96.6
「夫は収入責任」	97.8	96.0	90.8	83.9	95.5	96.5	92.6	94.9
「妻は家事・育児責任」	90.3	89.0	69.2	68.6	88.4	88.4	87.2	79.9

出所) 財団法人家計経済研究所『現代核家族調査報告書』(2008)

図表-2 母親の就業が家庭生活に及ぼす影響（35~49歳）

	専業主婦		常勤（正規）		パート・アルバイト		自営業	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
「家計にゆとりができる」	89.1	84.8	94.3	91.9	83.7	84.7	85.5	78.0
「自分の能力や知識がいかせる」	82.2	62.6	93.4	76.3	76.3	71.9	87.3	73.8
「自分が社会とのつながりをもてる」	89.1	84.8	97.6	93.4	90.7	90.1	92.6	85.4
「自分が仕事と家事の負担でイライラ」	73.2	86.0	71.1	75.0	60.5	59.2	62.4	66.1
「自分が家事を手抜き」	57.2	89.2	48.6	82.3	49.5	74.3	48.6	75.4

出所) 財団法人家計経済研究所『現代核家族調査報告書』(2008)

## (2) 母親の就業による家族生活・母親のウェルビーイングへの影響

また、母親の就業が家庭生活に及ぼす影響についてまとめると、母親の就業によって「家計にゆとりができる」、「自分の能力や知識がいかせる」、「自分が社会とのつながりをもてる」の考えについては、夫婦ともに母親が常勤（正規）の場合で最も高く、「自分が仕事と家事の負担でイライラ」、「自分が家事を手抜き」については夫婦ともに母親が専業主婦の場合で最も高かった。これは、母親の就業形態が常勤（正規）の場合、家計にゆとりができ、自分の能力や知識がいかせて、社会とのつながりをもてるが、専業主婦の方は、仕事と家事の負担でイライラし、家事を手抜きすると考えていることになる。

また、1999年の調査結果と2008年調査結果で比べてみる（35~44歳の対象者の母親の意識）と、就業形態が常勤（正規）の母親に関して「家計にゆとりができる」（96.7%→91.4%）、「自分の能力や知識がいかせる」（87.9%→73.3%）、「自分が社会とのつながりをもてる」（95.2%→93.4%）、「自分が仕事と家事の負担でイライラ」（67.7%→77.1%）の項目でマイナスの変化が見られた。半面、パート・アルバイトの働き方をする母親はプラスに考える割合が増えた。社会的状況の変化（2007年のリーマンショックなど）の影響からマイナスの変化が見られたと考えられるが、一般的に専業主婦世帯より常勤（正規）世帯の母親の方が家庭生活にはプラスの影響を与える要素を持っている。

心理的な健康（抑うつ）状態について母親の就業形態別に比較すると、就業形態別の差は見られないものの、年齢による特徴がみられた。全体（35~49歳）では自営業（19.5%）が、35~44歳のグループでは常勤（正規）（19.5%）が最も抑うつ度が高かった。父親の心理的健康状態は年齢層に関係なく、母親がパート・アルバイトの就業形態の場合、最も抑うつ度が高かった。

吉田（2015）は、「共働き夫婦の家計と意識に関する調査」（家計経済研究所、2014）<sup>4)</sup>の分析結果から、子どもがいると母親の幸福度が下がること、母親の幸福度に対し余暇時間が統計的に有意、かつ、相対的に大きなプラスの影響をもっていることを明らかにした。母親は、子どもが生まれると結婚についても生活全般についても、平均的に幸福度が低下する。それは、共働き世帯での母親の週平均家事・育児時間（約4時間）は、父親のそれ（約1.5時間）よりもはるかに長く、父親より長い家事・育児時間と就業との両方をこなすなかで、家事・育児時間が長くなると生活全般についても夫婦関係についても、母親の幸福度が低下するといえる。このように母親の就労は役割過重につながり、幸福度を低下させることになる。低い幸福度の中での子育てに良い影響を期待することは難しいだろう。つまり、母親の就労そのものによる子どもへの直接的影響より間接的影響が考えられる。または、母親の就労選択にも影響を与えるだろう。そのためにも、吉田（2015）が述べたように、父親の家事・育児参加促進やワーク・ライフ・バランスのような、育児の時間的負担が

図表-3 家族や生活に対する満足度（35～49歳）

	専業主婦		常勤（正規）		パート・アルバイト		自営業	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
仕事の満足度	65.1	55.5	62.3	76.0	58.4	67.4	65.4	64.2
現在の家庭の収入満足度	36.6	52.7	52.5	53.3	30.7	34.8	34.0	47.4
夫婦関係満足度	82.5	70.1	82.4	71.8	73.8	63.2	79.8	66.1
結婚生活への期待と現実	91.7	73.9	88.1	77.4	86.1	65.3	86.2	70.6
子どもとの満足度	84.8	84.8	73.9	77.7	77.5	81.3	71.9	82.6
生活全般満足度	72.6	73.2	66.9	76.5	65.1	67.0	67.0	71.9

出所）財団法人家計経済研究所『現代核家族調査報告書』（2008）

母親に集中することを緩和する対策が子どもへのポジティブな影響に有効である。

家族や生活に対する満足度についての結果を母親の就業形態別にみると、子どもとの満足度は専業主婦世帯で夫婦ともその比率は最も高く、常勤（正規）世帯での母親の満足度の比率が最も低いが、子どもの親に対する満足度は1999年の調査結果より一般的に上昇している。また、収入満足度は、夫婦ともに常勤（正規）世帯が最も高かった。子どもへの母親の就業からの影響よりむしろ家庭の経済状況からの影響力が大きい（末盛、2011）<sup>5)</sup>こと、母親の合計年収が高いほど親との関係満足度が上昇する（永井、2010）ことなどからもわかるように、常勤（正規）の母親の世帯が子どもへ悪い影響を与える要素のみ持っているとは言えない。

### （3）母親の就業による子どもへの影響

子どもは母親が家事以外の仕事をするこ

いてどのように考えるのだろうか。

まず、母親が仕事をしている場合、仕事をしているほうが良いと答えた子どもは78.1%とポジティブに考えている子どもが圧倒的に多く、2008年には1999年の調査時（74.9%）よりも3.2ポイント高くなった。半面、母親が仕事をしていない場合は、仕事をしてほしいと思う子どもは29.4%であるが、1999年の調査時（19.7%）よりは9.7ポイント多くなったことから母親が家事以外の仕事をするこ

とに対して子どもの意識の変化が見られる。しかし、仕事をするこ

図表-4 母親が家事以外の仕事をするこ

	仕事をしている 66.5(63.7)	仕事をしていない 32.8(36.3)
お母さんは仕事をしているほうが良い(してほしいと思う)	78.1(74.9)	29.4(19.7)
仕事をするこ	<b>78.1(78.2)</b>	<b>88.2(88.3)</b>
仕事をするこ	<b>49.4(51.3)</b>	<b>32.7(26.0)</b>
自分がさびしい思いをしている(しなければならないと思う)	10.6(12.3)	34.6(34.6)
お母さんがうるさく言うこ	32.6(31.6)	18.3(20.0)
家事を手伝わなければならないので困る・いやだ	15.8(16.2)	33.3(32.8)

※（）の数字は、1999年の調査の結果である。

出所）財団法人家計経済研究所『現代核家族調査報告書』（2008）

事を手伝うことで困る（15.8%）とも思っていない。しかし、母親が仕事をしていない子どもの仮想状況に対する意識はさびしい思いをしななければならないと思うが34.6%、家事を手伝わなければならないので困るが33.3%と実際の状況よりその割合は2~3倍高い。つまり、実際は母親の就労が子どもに悪影響を与えると考えている大人の心配とはうらはらに、子どもは母親の就労にポジティブな考えをしていると読み取れる結果であった。また、仮想状況と実際の状況での意識のギャップも見られたことで母親の就業での子どもへの影響をより詳細に検討することが重要であることも確認された。

野沢（2010）は、経済的な貧困が精神的健康を含む子どものウェルビーイングに与える影響<sup>6)</sup>は、社会的に重要な論点となっているが、子どもの精神的健康への家族関係変数の影響を検証する心理学系の研究の多くは、経済的要因を分析モデルに組み込んでいない点で問題をはらんでいると指摘している。「現代核家族調査」は、母親と父親、その子ども（9~18歳/小4年生から高校3年生に相当）の三者を対象にしている。対象子に対しては性別、学齢別にみていた。男子も女子も学齢が上がるにつれ抑うつ度は上がった。しかし、小学生は男子の方が女子より抑うつ度が高く、中学生と高校生では女子の方が抑うつ度が高かった。このように、子どもの抑うつ傾向は、年齢とジェンダーに強く規定されているが、年齢・性別にかかわらず、一貫して世帯の経済状況が子どもの精神的健康を規定する相対的に大きな要因になっていることも確認された（野沢、2010）。野沢（2010）は同様のデータから母親の就業形態の変数は子どもの抑うつ傾向との有意な相関はなかったと述べている。

#### 4. 結びにかえて

水落（2010）により、父親の意識がどれほど母親の就労に影響するかが明らかになり、永井（2010）により父親とのかかわりは子どもの父親との満足につながり、父親との関係に満足している子どもの抑うつ度は低いことが明らかになっている。また、野沢（2010）の分析結果か

らは、社会階層的要因として取り上げた父親の学歴の高さが思春期以降の女子の抑うつを強める傾向があった。

このように、母親の就労のみでは子どもへの悪い影響を与えるとは言い難い。母親の就業ばかりではなく、父親の影響、あるいは、父親との関係又は夫婦関係を媒介とした子どもへの影響も今後研究すべき課題であろう。

父親の子育ての重要性を呼びかけ、父親の子育ての肯定的影響を広げることで、社会の意識を変化させ、共に子育てできる環境づくりが子どもにもその母親、父親だけでなく社会にもプラスの影響を与えるだろう。

渡辺（2006）は、本人（あるいは妻）の就労地位がもつ効果に関しては、主に3つの解釈が可能であると次のようにまとめた。①母親就業の悪影響意識は働きに出ていない者の偏見なのだという見方、②働く女性の自らの就労を肯定する意識が、母親就業の悪影響なしとする意識に向かわせるという解釈、③母親の就業が悪影響だと思っているからこそ、常雇で働いていないという解釈、である。就業への意識と就労地位の関係については、どちらがもう一方を規定しているのか、容易に結論づけることができない。むしろ、双方が影響しあっているとも考えられると述べている。

母親の就労が子どもへの悪影響なしとする結果は、母親の就業を正当化しようとする意識による結果であるかもしれない。しかし、現代女性キャリア研究所（2013）の結果9)からも分かるように多くの母親は「育児や介護、家庭と両立できるか不安」（47.8%）のため、就職・再就職を希望していても一歩踏み出すことを躊躇してしまう。このような不安を払拭するためにも、母親の就業からの子どもへの影響についてなど正しい知見の周知が必要であろう。現代核家族は、母親と父親のみならずその子どもに対してもデータを収集した、三者セットデータであることでも、これまでの研究に比べてより正確に状況を捉えることができた調査結果であると言えよう。

## 注

- 1) 資料出所 独立行政法人労働政策研究・研修機構  
<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0212.html>
- 2) 女性の意識にもその変化がうかがえる。内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成28年度）から、女性の職業を持つことに関する意識をみると、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と答えた者の割合が54.2%と最も多く、年々上昇傾向である。その意識は母親の世代によっても異なる。ベネッセ調査（子育て生活基本調査、1997、2003、2008）からは、母親の世代の違いが、母親の子育て意識と行動に影響を与えることが示された（高岡・邵、2008）。
- 3) 18歳未満の子どもがいる母親の就業率は68.1%と過去最高になった（厚生労働省平成27年国民生活基礎調査）。
- 4) 東京から70km圏内の埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県に住んでいる、母親が35~49歳である共働きの母親または父親を調査対象者にしたインターネット調査である（有効回答数、2154）。
- 5) 末盛（2011）の整理によると、親の社会階級が高いほど、子どもに情緒的支援を行うことの理由として、①経済的問題（経済的に余裕がある親の方が、精神的にゆとりが生まれ、子どもに情緒的支援を行いやすいこと）、②養育規範の内面化の問題（中流階級の者ほど、専門家の意見に追随する。したがって、中流階級ほど、子どもに対してより民衆的でかつ情愛的に接するべきといった現在主流となっている養育上の規範を内面化しやすいこと）が考えられる。
- 6) 世帯年収は、年齢別・男女別の分析においてもほぼ一貫して有意な負の効果をもっている。経済的に貧困であることは、他の条件にかかわらず、子どもの精神的健康状態を悪化させる要因として重要であることが確認された（野沢、2010）。
- 7) 現代女性キャリア研究所（2013）は、「女性とキャリアに関する調査」で5155人の調査対象者の中、現在無業である1392人に対し、就職・再就職を考えるにあたってもっとも不安に思うことをきいた。結果、「育児や介護、家庭と両立できるか不安」（47.8%）が最も多かった。

## 文献

- 内田伸子、2010、「「3歳児神話」は『真話』か?—働く親の仕組みを見直し、社会の育児機能を取り戻す—」『学術の動向』15（2）：76-86。
- 現代女性キャリア研究所編、2013、『女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究「女性とキャリアに関する調査」結果報告書』現代女性キャリア研究所。
- 厚生労働省、2015、『平成27年国民生活基礎調査 結果の概要』（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k->

[tyosa/k-tyosa15/dl/16.pdf](http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa15/dl/16.pdf)

財団法人家計経済研究所編、2000、『新現代核家族の風景—家族生活の共同性と個性』財団法人家計経済研究所。

—————、2009、『現代核家族のすがた—首都圏の夫婦・親子・家計』財団法人家計経済研究所。

末盛慶、2002、「母親の就業は子どもに影響を及ぼすのか—職業経歴による差異」『家族社会学研究』13（2）：103-112。

—————2011、「母親の就業特性が子どもに与える影響に関する研究動向と今後の課題」『日本福祉大学社会福祉論集』124：55-70。

高岡純子・邵勤風、2008、「第1章働く母親の子育ての特徴」『第3回子育て生活基本調査報告書（幼児版）』115-129（[http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/kosodate/2008\\_youji/hon/pdf/data\\_07.pdf](http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/kosodate/2008_youji/hon/pdf/data_07.pdf)）

内閣府、2016、『男女共同参画社会に関する世論調査』（平成28年度）（<http://survey.gov-online.go.jp/h28/h28-danjo/2-1.html>）

永井暁子、2010、「父親の子育てによる子どもへの影響」『季刊家計経済研究』86：45-52。

長津美代子、1982、「母親の就労が子どもの自主性発達に及ぼす影響—東京都内の調査結果から」『ソシオロジ』26（3）：63-80。

野沢慎司、2010、「子どもの精神的健康と家族関係・友人関係—思春期前後における世帯内外のネットワーク構造効果」『季刊家計経済研究』86：53-63。

水落正明、2010、「夫婦の性別役割意識と妻の就業」『季刊家計経済研究』86：21-30

三輪哲・青山 祐季、2014、「子どもの意識に対する母親の働き方の影響の再検討」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』62（2）：19-36。

吉田千鶴、2015、「日本の共働き世帯における夫と妻の幸福度と子供、時間配分」『季刊家計経済研究』106：18-28。

渡辺朝子、2006、「母親の就業が子どもに与える影響—その意識を規定する要因の分析—」『JGSS research series 5（JGSS Research Series No.2）』：179-189。

Milkie, M. A., Nomaguchi, K. M., & Denny, K.E., 2015 Does the Amount of Time Mothers Spend With Children or Adolescents Matter? *Journal of Marriage and Family*, 77（2）, pp.355~372.

の・ふえなん 日本女子大学現代女性キャリア研究所 客員研究員。主な論文に「ライフキャリア志向性を規定する家庭環境要因と個人特性要因の効果—日韓比較を通して」（『現代女性とキャリア』8、2016）。心理学専攻。（[hho@fc.jwu.ac.jp](mailto:hho@fc.jwu.ac.jp)）